



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡本 稔

TEL 03-5769-2600

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,625	△0.7	606	44.8	552	△33.3	606	△26.0
25年3月期	27,830	△8.3	419	△71.4	828	△47.2	819	△45.4

(注) 包括利益 26年3月期 939百万円 (△65.3%) 25年3月期 2,711百万円 (139.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.53	—	1.7	1.3	2.2
25年3月期	35.83	—	2.4	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △17百万円 25年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,471	35,530	82.9	1,539.25
25年3月期	43,092	35,002	80.6	1,518.38

(参考) 自己資本 26年3月期 35,198百万円 25年3月期 34,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,572	△3,785	△365	9,605
25年3月期	3,312	△4,217	△368	9,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	41.9	1.0
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	56.5	1.0
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.6	450	997.6	450	—	250	—	10.93
通期	28,200	2.1	1,300	114.5	1,300	135.5	750	23.8	32.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	22,948,003 株	25年3月期	22,948,003 株
26年3月期	80,632 株	25年3月期	80,264 株
26年3月期	22,867,528 株	25年3月期	22,867,796 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,758	△0.2	1,537	44.4	1,970	30.3	700	△22.0
25年3月期	26,802	△7.6	1,064	△9.4	1,512	4.8	898	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.65	—
25年3月期	39.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,343	28,601	76.6	1,250.75
25年3月期	35,441	27,959	78.9	1,222.68

(参考) 自己資本 26年3月期 28,601百万円 25年3月期 27,959百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の業績概況

&lt; 連結業績 &gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成25年3月期)	当連結会計期間 (平成26年3月期)	増減額	増減率
売上高	27,830	27,625	△204	△0.7%
(国内)	(21,832)	(21,205)	(△626)	(△2.9%)
(海外)	(5,997)	(6,420)	(422)	(7.0%)
営業利益	419	606	187	44.8%
経常利益	828	552	△275	△33.3%
当期純利益	819	606	△212	△26.0%

当社グループは、業績の回復と成長に向けて、ローコストオペレーションと成長分野への経営資源の傾斜配分強化の2点を基本方針として取り組んでおります。

タイ国洪水による被害のあった海外向け血液バッグについては、タイ新工場が2013年11月に操業を開始いたしました。需要の拡大が想定されるグローバル市場でのシェア回復・拡大に向けた体制が整いつつあります。

一方で、タイパーツ高やタイ国の最低賃金アップによる原価の上昇による収益性の悪化に対し、これまでとは次元の違うローコストオペレーションを実現する必要があると、当社グループ一丸となってコスト削減に取り組んでまいります。

当期の業績概況は次のとおりです。

売上高は、円安の影響などにより増加した一方、体外循環関連の製造委託契約の終了や血液・血管内関連のOEM品の販売減少の影響などにより、前期に比べ2億4百万円減の276億25百万円（前期比0.7%減）となりました。

国内売上高は、前期に比べ6億26百万円減の212億5百万円（同2.9%減）となりました。これは、製造委託契約の終了に伴う減収がありましたが、血液回路の販売回復や血液浄化関連の増収でリカバーに努めた結果です。

海外売上高は、前期に比べ4億22百万円増の64億20百万円（同7.0%増）となりました。これは、円安にともなう為替のプラス影響などによるものです。その結果、当期の海外売上高比率は23.2%となりました。

売上総利益は、利益率の高い製品の構成比が高まったことや為替の影響により原価率が改善したこと等により、前期に比べ4億68百万円増の90億8百万円（同5.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、タイ国生産子会社の新工場稼働に向けた準備費用などにより、前期に比べ2億80百万円増の84億2百万円（同3.5%増）となりました。

これらの要因により営業利益は、前期に比べ1億87百万円増の6億6百万円（同44.8%増）となりました。また、経常利益は、タイ国生産子会社の稼働休止中の固定資産に係る減価償却費を営業外費用として計上したことなどにより、前期に比べ2億75百万円減の5億52百万円（同33.3%減）となりました。

特別利益として洪水保険金および体外循環関連の製造委託契約終了に伴う補償金を計上し、特別損失として固定資産の減損損失などを計上しています。

その結果、当期純利益は前期に比べ2億12百万円減の6億6百万円（同26.0%減）となりました。

なお、当期の期中平均の為替レートは「1米ドル=100.49円」「1ユーロ=135.12円」「1タイパーツ=3.18円」でありました。

## ②セグメント別の概況

&lt;連結売上高&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成25年3月期)	当連結会計期間 (平成26年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	12,446	12,875	428	3.4%
体外循環関連	15,383	14,750	△633	△4.1%
合計	27,830	27,625	△204	△0.7%

## &lt;血液および血管内関連&gt;

OEM品の販売減少があったものの、血液バッグの販売増加や為替影響による増収要因により、当セグメントの売上高は、前期に比べ4億28百万円増の128億75百万円（前期比3.4%増）となりました。

## &lt;体外循環関連&gt;

血液浄化製品の販売増加や透析用血液回路の販売回復などにより売上高が増加した一方、タイ国生産子会社の製造委託契約終了による販売減により、当セグメントの売上高は、前期に比べ6億33百万円減の147億50百万円（同4.1%減）となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

## ③次期の見通し

&lt;連結業績予想について&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期 業績	平成27年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	27,625	28,200	575	2.1%
営業利益	606	1,300	694	114.5%
経常利益	552	1,300	748	135.5%
当期純利益	606	750	144	23.8%

前提条件の為替レート： 1米ドル=100円 1ユーロ=134円 タイバーツ=3.17円（1米ドル=31.55タイバーツ）

## (2)財政状態に関する分析

## ①当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、424億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。

流動資産合計は251億19百万円となり、9億93百万円増加いたしました。主な要因はその他流動資産に含まれる未収入金の増加によるものです。

固定資産合計は173億52百万円となり、16億14百万円減少いたしました。主な要因は生産設備に係る減損損失の計上によるものです。

流動負債合計は44億57百万円となり、12億1百万円減少いたしました。主な要因は未払金の減少によるものです。

固定負債合計は24億83百万円となり、54百万円増加いたしました。主な要因は退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産合計は355億30百万円となり、5億27百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は82.9%となり、前連結会計年度末に比べ、2.3ポイント上昇いたしました。

## ②キャッシュ・フロー

&lt;連結キャッシュ・フロー&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,312	4,572	1,260
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,217	△3,785	431
財務活動による キャッシュ・フロー	△368	△365	2
現金及び現金同等物 の期末残高	9,135	9,605	470

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億72百万円（前期比12億60百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が26億97百万円、減損損失が21億89百万円、税金等調整前当期純利益が10億85百万円であります。
  2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、37億85百万円（同4億31百万円減）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が34億18百万円であります。
  3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億65百万円（同2百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払額が3億42百万円であります。
- この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、96億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億70百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	80.0	80.6	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	33.3	33.9
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,055.9	166.0	100.4

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## ③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

**④事業等のリスク**

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**1. 医療行政**

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**2. 販売価格**

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**3. 原材料・燃料調達価格**

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**4. 為替変動**

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**5. 海外生産**

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**6. 品質問題**

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**7. 取引先に対するリスク**

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**8. 重要な法的リスク**

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

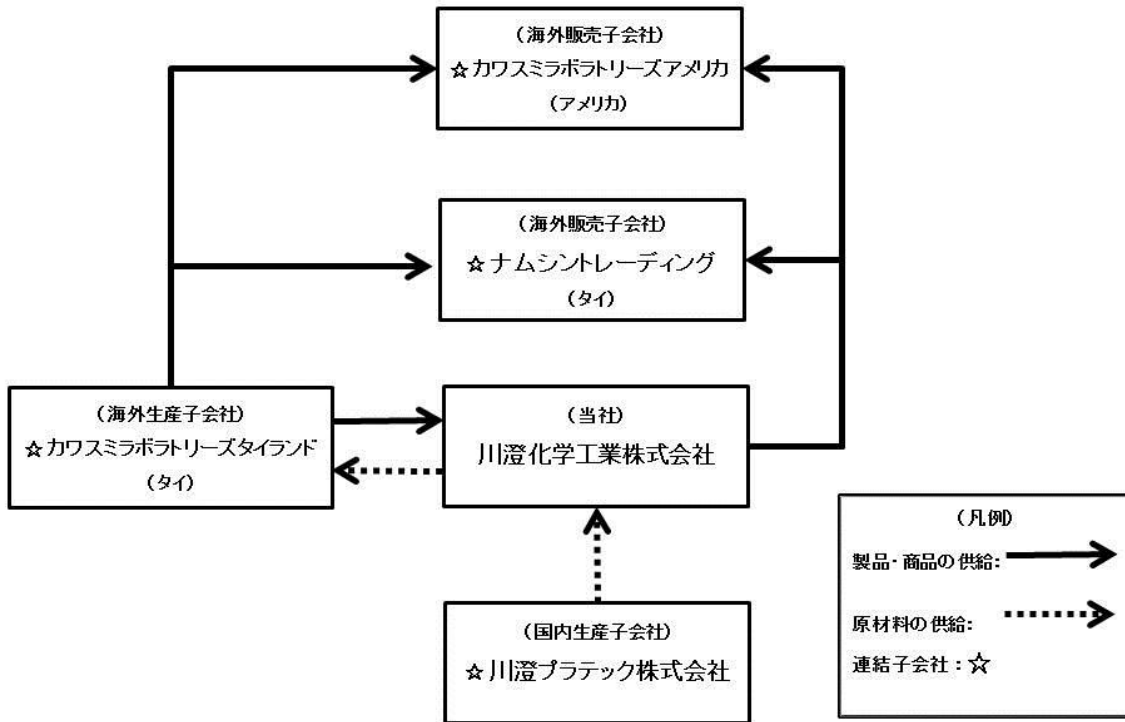
**9. その他**

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

#### (2) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

生産面では、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水し、操業を停止いたしました。すでに平成24年4月より生産を再開しており、より効率的でコスト競争力の高い生産拠点として生まれ変わらせることによって、グローバル競争に打ち勝っていくための環境を整えてまいります。また、国内の生産拠点においてもコスト低減を推し進めてまいります。

販売面では、国内向け透析用血液回路のシェア回復を含め、国内外で販売力を強化してまいります。また、成長分野と位置付けている血管内治療分野や血液浄化分野などにおいて求められる高い専門性とタイムリーな情報提供の強化を進めてまいります。

研究開発面では、患者さんの身体的負担の少ない先端医療機器の研究開発にも力を入れ、時代とともに変化する医療ニーズに応える製品を開発してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	9,733
受取手形及び売掛金	※ <sub>3</sub> 7,799	※ <sub>3</sub> 7,171
商品及び製品	4,089	3,271
仕掛品	717	849
原材料及び貯蔵品	1,602	1,420
繰延税金資産	315	261
前払費用	181	221
その他	274	2,191
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	24,125	25,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,738	15,563
減価償却累計額	△7,889	△8,651
建物及び構築物(純額)	6,849	6,911
機械装置及び運搬具	16,437	16,512
減価償却累計額	△12,204	△12,613
機械装置及び運搬具(純額)	4,233	3,898
工具、器具及び備品	5,936	5,918
減価償却累計額	△5,265	△5,320
工具、器具及び備品(純額)	671	598
土地	1,256	1,254
リース資産	119	116
減価償却累計額	△70	△86
リース資産(純額)	48	30
建設仮勘定	2,582	617
有形固定資産合計	15,642	13,310
無形固定資産		
のれん	108	36
特許等実施権	33	—
その他	270	180
無形固定資産合計	411	216
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 2,146	※ <sub>1</sub> 2,866
繰延税金資産	553	776
その他	257	226
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	2,913	3,825
固定資産合計	18,967	17,352
資産合計	43,092	42,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,374	※3 2,016
リース債務	20	19
未払金	1,761	865
未払費用	595	514
未払法人税等	324	491
未払消費税等	18	160
賞与引当金	282	281
役員賞与引当金	35	38
設備関係支払手形	※3 170	-
その他	79	70
流動負債合計	5,661	4,457
固定負債		
リース債務	31	11
繰延税金負債	4	7
退職給付引当金	1,881	-
退職給付に係る負債	-	1,987
負ののれん	5	-
その他	506	477
固定負債合計	2,429	2,483
負債合計	8,090	6,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	22,445	22,709
自己株式	△56	△56
株主資本合計	35,494	35,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71	209
為替換算調整勘定	△700	△702
退職給付に係る調整累計額	-	△65
その他の包括利益累計額合計	△772	△558
少数株主持分	280	331
純資産合計	35,002	35,530
負債純資産合計	43,092	42,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,830	27,625
売上原価	※1 19,289	※1 18,617
売上総利益	8,540	9,008
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,121	※2, ※3 8,402
営業利益	419	606
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	19	16
為替差益	231	101
持分法による投資利益	5	—
補助金収入	126	—
作業くず売却収入	53	49
受取補償金	—	102
その他	94	114
営業外収益合計	549	393
営業外費用		
支払利息	19	45
減価償却費	26	358
持分法による投資損失	—	17
その他	93	25
営業外費用合計	140	446
経常利益	828	552
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 2
投資有価証券売却益	8	—
受取保険金	1,181	734
受取補償金	—	2,102
特別利益合計	1,191	2,839
特別損失		
固定資産除売却損	※5 71	※5 114
災害による損失	※6 592	—
減損損失	—	※7 2,189
その他	23	3
特別損失合計	687	2,307
税金等調整前当期純利益	1,332	1,085
法人税、住民税及び事業税	477	740
法人税等調整額	19	△284
法人税等合計	497	456
少数株主損益調整前当期純利益	835	628
少数株主利益	16	22
当期純利益	819	606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	835	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	281
為替換算調整勘定	1,685	29
その他の包括利益合計	※1 1,876	※1 310
包括利益	2,711	939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,657	885
少数株主に係る包括利益	54	54

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	21,969	△56	35,017
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			819		819
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	476	△0	476
当期末残高	6,642	6,462	22,445	△56	35,494

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△261	△2,348	—	△2,610	229	32,636
当期変動額						
剰余金の配当						△343
当期純利益						819
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	1,648		1,838	51	1,889
当期変動額合計	190	1,648	△65	1,838	51	2,365
当期末残高	△71	△700	—	△772	280	35,002

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,445	△56	35,494
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			263	△0	263
当期末残高	6,642	6,462	22,709	△56	35,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△71	△700	－	△772	280	35,002
当期変動額						
剰余金の配当						△342
当期純利益						606
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△1	△65	213	51	264
当期変動額合計	281	△1	△65	213	51	527
当期末残高	209	△702	△65	△558	331	35,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,332	1,085
減価償却費	2,524	2,697
減損損失	—	2,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	108
受取利息及び受取配当金	△38	△25
支払利息	19	45
為替差損益 (△は益)	△20	2
持分法による投資損益 (△は益)	△5	17
受取保険金	△1,181	△734
受取補償金	—	△2,000
災害損失	398	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	70	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△2
負ののれん償却額	△22	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	767	651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841	898
その他の資産の増減額 (△は増加)	234	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△888	△380
その他の負債の増減額 (△は減少)	28	△115
小計	2,429	4,426
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	△20	△45
保険金の受取額	1,181	734
法人税等の支払額	△319	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	4,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△111
投資有価証券の取得による支出	△7	△305
投資有価証券の売却による収入	64	—
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△3,418
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	△87	△16
その他	16	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,217	△3,785



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得および売却による増減(純額)	△0	△0
配当金の支払額	△342	△342
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△365
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△870	470
現金及び現金同等物の期首残高	10,005	9,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,135	※1 9,605

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社名
  - カワスマラボラトリーズタイランド (タイ)
  - カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ)
  - ナムシントレーディング (タイ)
  - 川澄プラテック株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
  - 1社 (フレゼニウス川澄株式会社)
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - 満期保有目的の債券
    - 償却原価法 (利息法)
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
  - 時価法
- ③ たな卸資産
  - 製品・商品・仕掛品・原材料
    - 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 貯蔵品
    - 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - (リース資産を除く)
  - 当社および国内連結子会社は定率法
  - 海外連結子会社は定額法
  - ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) および当社の佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建物及び構築物……………15～38年
    - 機械装置及び運搬具……………7～8年
    - 工具、器具及び備品……………2～6年
- ② 無形固定資産
  - (リース資産を除く)
  - 定額法 (主な耐用年数5年)
- ③ リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,987百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が65百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	588百万円	568百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形	3百万円	2百万円

## ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	147百万円	—
支払手形	75	—
設備関係支払手形	3	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	67百万円	53百万円

## ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛費	1,123百万円	1,068百万円
給与手当・賞与	2,411	2,432
賞与引当金繰入額	154	166
役員賞与引当金繰入額	35	38
退職給付費用	167	237
研究開発費	1,045	1,090

## ※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,045百万円	1,090百万円

## ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
計	1	2

## ※5 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	42	35
工具、器具及び備品	3	3
計	71	114

## 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

## ※6 災害による損失の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災した資産の復旧に要した費用等592百万円を、特別損失に災害による損失として計上しております。

当該資産には損害保険を付保しており、当連結会計年度中に受領した一部保険金1,181百万円を、特別利益に受取保険金として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大分県豊後大野市	事業用資産	建物及び構築物	298百万円
		機械装置及び運搬具	429百万円
		工具器具備品	49百万円
		その他	0百万円
		小計	777百万円
大分県佐伯市	処分予定資産	建物及び構築物	108百万円
		その他	2百万円
		小計	110百万円
タイ国ナコンラチャシマ県	遊休資産	建物及び構築物	542百万円
		機械装置及び運搬具	716百万円
		工具器具備品	42百万円
		その他	0百万円
		小計	1,301百万円
		合計	2,189百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、処分予定資産（廃棄売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

今後の事業環境等に鑑みて収益性の低下が見込まれる事業用資産、及び、体外循環関連の製造委託契約の終了を主たる要因として稼働を休止し、今後の使用方針が定まっていない遊休資産、廃棄処分が予定されている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	187百万円	434百万円
組替調整額	104	—
税効果調整前	292	434
税効果額	△102	△153
その他有価証券評価差額金	190	281
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,685	29
その他の包括利益合計	1,876	310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,127	137	—	80,264
合計	80,127	137	—	80,264

(注) 普通株式の自己株式の増加137株は単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,264	368	—	80,632
合計	80,264	368	—	80,632

(注) 普通株式の自己株式の増加368株は単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,149百万円	9,733百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△14	△128
現金及び現金同等物	9,135	9,605

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,446	15,383	27,830	—	27,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,446	15,383	27,830	—	27,830
セグメント利益又は損失 (△)	738	△319	419	—	419
セグメント資産	7,379	11,804	19,183	23,909	43,092
その他の項目					
減価償却費	991	1,460	2,452	—	2,452
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,435	2,975	4,410	219	4,630

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額23,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,909百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、全社資産に係る増加額219百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625	—	27,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,875	14,750	27,625	—	27,625
セグメント利益又は損失(△)	1,117	△510	606	—	606
セグメント資産	10,641	6,541	17,183	25,288	42,471
その他の項目					
減価償却費	1,148	1,476	1,625	—	2,625
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産および無形固定資産の増加額	855	2,784	3,640	743	4,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,528百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額743百万円は、全社資産に係る増加額743百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,446	15,383	27,830

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,832	2,569	746	2,207	474	27,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
7,696	12	7,933	15,642

## (3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,205	2,477	1,155	2,481	305	27,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
6,128	16	7,165	13,310

## (3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
減損損失	110	2,079	—	2,189

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	108	—	108

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	△5	△5

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	36	—	36

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△5	△5
当期末残高	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,518.38円	1株当たり純資産額	1,539.25円
1株当たり当期純利益	35.83円	1株当たり当期純利益	26.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	819百万円	当期純利益	606百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	819百万円	普通株式に係る当期純利益	606百万円
期中平均株式数	22,867,796株	期中平均株式数	22,867,528株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。